

企画総務委員会 行政調査報告書

1 調査期間

平成27年10月5日(月)から10月7日(水)まで

2 調査先及び調査概要

- (1) 兵庫県神戸市
防災対策について
阪神・淡路大震災まち支援グループ「まち・コミュニケーション」
- (2) 兵庫県
防災対策について
人と防災未来センター
- (3) 愛知県安城市
行政改革について
自治体シンクタンク「安城市みらい創造研究所」

3 参加委員

委員長	沖山	仁
副委員長	中沢	えみり
委員	渋田	ちしゅう
委員	福田	はるみ
委員	坂下	修
委員	千野	美智子
委員	田中	哲
委員	高柳	東彦

4 同行幹部職員

危機管理担当部長 酒井 敏 春

5 調査概要

別紙のとおり

調査概要 【神戸市】

1 市の概要

神戸市は兵庫県南東部に位置し、政令都市に指定される兵庫県の県庁所在地である。

神戸の歴史は神戸の港とともに発展し、港は古くから開かれていたが、平清盛が経が島の近くの福原京に都を移したことがきっかけとなり、貿易の拠点として大きな発展を遂げてきた。

しかし、平成7年の阪神淡路大震災により大きなダメージを受けたものの、平成20年10月にはユネスコ創造都市ネットワークに加盟し、「デザイン都市」に認定され、住み続けたいまち、訪れたいまち、持続的に発展するまちを目指し、創造都市戦略を展開している。

また、「環境貢献都市K O B E」の実現を目指し、今後はアクションプランに掲げた「2020年に向けた20のプラン」を推進している。

平成27年9月末現在、人口は1,535,454人、面積は557.02平方キロメートルである。

(参考資料/神戸市勢概要 ほか)

2 調査事項

(1) 防災対策について

ア 阪神・淡路大震災まち支援グループ「まち・コミュニケーション」

当団体は、阪神・淡路大震災をきっかけに、まちの約8割を焼失し大きな被害を受けた、神戸市長田区を拠点にして活動している認定NPO法人であり、住民とボランティアとの協働によるまちづくり主体の復興や、減災活動等に取り組んでいる。

(ア) 3つのテーマ 9つの事業

a まちづくり

(a) 被災地復興支援

東日本大震災被災地を支援するとともに、地元の方が復興まちづくりに安心して取り組めるよう、地域調査等、関係者とともに地域づくりに関わる。

(b) 地域まちづくり支援

これまでの地域づくりの活動経験を活かし、平常時のまちづくりを支援している。

(c) まちづくり研究調査

復興まちづくりに関する自主調査のほか、学識経験者や大学ゼミ等の調査コーディネートを実施している。

b 学びの場づくり

(a) 震災体験学習

小・中・高校生を対象に、阪神・淡路大震災を体験した語り部等を実施している。

(b) 研修受入

大学生・社会人等の団体を対象に、阪神・淡路大震災の教訓や復興まちづくり等、希望するテーマに基づく研修会を実施している。

(c) 講師派遣

当団体のスタッフが講演会やシンポジウムに講師やパネリストとして出演している。

(d) まちづくり勉強会

まちづくりや震災等をテーマにした勉強会を当法人主催で開催している。

c 交流の場づくり

(a) 地域間交流(神戸からの参加者と農村との交流)

(b) 国際交流(台湾との交流や、神戸とアジアをつなぐ取組など)

3 主な質疑応答等

Q:震災は、季節によっても違うと思うんです。1月17日という真冬に震災体験をされて、一番大事だと思ったことは、何かありますか。

A：やはり水です。今はトイレが水洗になっているでしょう。だから、震災以降20年経っていますけれども、風呂の水は翌日まで抜かない。少なくともトイレの水だけは確保しておかなければいけないと思いました。トイレに困るんですよ。このエリアに公園を設置した際にも、100トンの防火水槽を設置してもらって、簡易式のトイレ、組立式のトイレを置けるように本管を公園の中まで引っ張ってきてもらいました。

後ほど、現地視察の際にも説明しますが、2メートルピッチで立管を入れてくれと言っていたのですが、設計者は何を思ったか知らないけれども、1メートルピッチでトイレを置いて、もう出来上がっているんです。1メートルだと空間がなく、落ちついてできないではないですか。皆さん、専門家に頼んでいたら大丈夫と思ったらとんでもない。やはりチェックしないとイケない。最低2メートルピッチでやらないとイケないと思いました。

水が非常に貴重です。阪神・淡路大震災では、大阪や京都から応援に来てくれたからよかったんです。東日本大震災で感じたのは、沿岸の漁村がやられてしまうと内陸部からは、なかなか応援にこられない。非常に苦しいです。神戸市の場合は、西部の明石市、加古川市はほとんど被害がなかったですから、割と楽だったんですけれども、東部のほうはもっとよかったです。だから、東灘区とか灘区とかいうのは人口の回復率が非常に早い。もうとっくに震災当時の人口以上になっています。西宮市や芦屋市もそうです。ところが、長田区、須磨区の旧須磨、ここは人口が回復していません。東側はやはり吸引力がある。やはり人間を誘い込む引力がある。向こうは大都市が多く、そこから神戸市へ流れ込んで来る。周辺都市からも流れ込んで来る。だから東灘区はマンションが多くできましたが、須磨区や長田区はマンションができてもらえない。それほど人の吸引力がない。西側は人口が少ないので吸い寄せるのは至難の業です。ところが、東側は吸い寄せやすい。人の動きが経済の動きに連動するので、やはり東側は復興が早かったです。商店街の復興も早い。そんな傾向があります。

Q：沖山委員長と私は、墨田区の京島出身の議員ですけれども、地震が起きる前から、「東の京島、西の長田」ということで、災害に強い修復型のまちづくりが進められてきて、お互いのいいところを学び合おうということやってきた経緯もあり、非常に親しみを感じています。何回か墨田区へも来られたというお話だったんですけれども、京島地区をご覧になって、ここにもっと力を入れたほうがいいんじゃないかと、この点をもっと強化したほうがいいのかというのがあったら、率直にご意見いただければと思います。

A：やはり、住宅密集地域にどうやって若者を引っ張り込むかでしょう。空き家があるじゃないですか。空き家をもっと低家賃で若者に住みやすいように持っていく方法が非常に大事だと思うんです。それで、どうやってやるかというのは、行政にひと肌脱いでもらわないとイケない。そうでなければ若者も寄ってこないです。購買力のあるのは若者ですし、この地区も、公園を設置して子どもたちが寄ってきたときはものすごく活気があふれていました。まちは、子どもの声が聞こえなかったらだめです。もう少し空き家を活用させてほしいと思うんです。所有者は、更地にするわけにいかないし、更地にしたら固定資産税が増えるから、その辺の特例措置を設けたらいいと思う。

ここでは4軒長屋があればあって、みんな家主がいるわけ。地主もいるわけ。地主から家主が土地を借りて建てているわけですが、震災後に家主がもう一遍そこに長屋を建てるかといえば建てない。なぜ建てないか。復興公営住宅があるんです。これがまた低家賃で6,000円ぐらいで入居できるわけです。それでは太刀打ちできない。長屋を建てて家賃をとろうと思ったら建てる人はいない。だから、空き家問題は積極的に議員が割り込んででも解決しないとイケない。本当は行政がやってくれたら一番いいんだけど、やはり行政はそこまでやらない。ややこしいことには逃げてしまう。住民で解決する以外に手はない。そういう糸口を、議員と住民とが一緒に積極的に動いてもらったら随分いいまちづくりができるのではないのでしょうか。ぶち当たっているときにいい考え方が出ます。3人、4人いたらすごくいい考えが出ます。

Q：結果的には、長屋の借地の方と地主の方との交渉はどのように折り合いをつけて進めていかれたのですか。

A：地元の間人が地主のところへ行ったら嫌がられる。それで、ボランティアに間に入ってもらって、ボランティアが何回も何回も行くわけです。何であんたはそんな人のためにそこまで動くのかという話になる。いや、それはここで何とか集合住宅を1棟建てて、みんなに住んでほしいと。何とか権利を解消してくれないかということで話し合っているわけです。最後は地主が「フィフティー・フィフティーでいきましょう」という話になる。

でも、僕は役所に邪魔された。それは、小野とってここから車で2時間ぐらいの場所へ何回か通ったんです。僕は顔見知りでないから割と昵懇にしてもらったのですが、要するに、フィフティー・フィフティーで済ませようという話をしたら、オーケーが出たんです。役所がそのときに、区画整理するための土地を取得していたんです。その地主の土地も標的になっていたんです。僕は最初に税務署へ話を聞きに行って、税金が掛かるのか掛からないのか聞いていたんです。「金が動いていなければ税金は掛かりません。フィフティー・フィフティーで済むのだったら済ませてもらって結構です。」と言われていたので、喜んでその説明もしていたんだけど、あるとき役所側から「税金は掛かります。あなたは騙されていると言われた。おまえはうそを言っているじゃないか」となるんです。僕の言うことを信用するか役所の言うことを信用するかとなれば、当然役所の言うことを信用するとなるでしょう。それで、誰が言ったのかと、そいつを引っ張り出そうと思って、話をしに行こうやないかと言ったら逃げるんです。墨田区は違うと思うけれども、神戸市にはさんざんやられているんです。隠匿と自己保身のプロ。危機存亡の折に誰が活躍したかといったら、日々の生活に忙しい人が活躍しているのです。

震災後、ここがボランティア村になっていたんです。現在、盛んに活躍している仮設支援NGOや東京のシャンティ国際ボランティア会(SVA)もここにいたんです。プレハブの建物が5棟ぐらいここに並んでいた。でも、区画整理するから邪魔になるので移動してくれと。ただ、移動に当たり、この南側に公園用地があったので、こっちへ移動させてくれと神戸市に頼んでいたけれども、全然返事がないわけです。もう移動日まで1カ月を切るぐらいになった時、どうなっているのかということで新聞に書いてもらったんです。そうしたら「何であんなことを書くのか」となるわけ。結局、担当の課長が窓口なのですが、うんと言わない。ノーです。しょうがないから、そのときは、共産党の議員に、プレハブを移動するのに神戸市はうんと言ってくれないという話をしたら、それなら都市計画の局長に時間をとってもらうことになって、局長と話す機会を設けてもらいました。そうしたら局長は即オーケーでした。「ボランティアには随分世話になった。1棟だけだったら南側にも公園があるし、そこに移動すればいい」とのことでした。課長はうんと言っていないという話をしたら、「課長を呼んで来い」と。そうしたら課長は「前例を認めたら、あちらこちらで大ごとになります」と言っていました。その局長は「何を言っている。ここにボランティアがいたから住民が助かっている。一つぐらい例外を認めてやれ」と。これで終わりです。

あまり役所の悪口ばかり言っていてはだめなのですが、私が盛んに思っているのは、神戸市も仮設住宅をたくさん建てました。しかし、仮設住宅も半年経過すると空いてくる。住めない、はっきり言って。避難所から仮設住宅、仮設住宅から復興住宅へと、こういうパターンをたどっていくわけです。みんなではないけれども。仮設住宅の費用だって、建てて壊して500万円から600万円掛かっているんです。復興公営住宅だって、一戸当たり1,000万円から2,000万円掛かっていると思うんです。私は建てられる人がいたら、自分の土地を持っていたら自分で建てさせるべきだと思う。そのためにせめて1軒1,000万円ぐらい支給してもいいと思う。

今、神戸市で問題になっているのは、復興公営住宅に入っているけども家賃を滞納している人もいる。滞納整理にも人件費が掛かる。仮設住宅の建設を3分の1ぐらいやめて、1人頭1,000万円ぐらい支給でたらいいと思う。現実の話、私は柵をこしらえに宮城県亘理町の仮設住宅に行きましたが、年寄り夫婦が3世代同居で住んでいて、家は無事だったけれども、津波で1階が抜けてしまっていて、それを補修するのに500万円ぐらい費用が掛かると言われたと。家財道具もみんな流されてしまったけれども、1,000万円ぐらい支給すればそこにもう一遍住

もうと思ったら住めていると思う。今4年半経ってどうかというと、おじいちゃん、おばあちゃんは要するに孫が生きがいだったと言うんです。それで、結局仮設住宅は狭いからばらばらになって入居しているわけです。孫も遊びに来なくなってしまったと寂しがっているわけです。1年経過する頃、今度は息子夫婦が、もうおじいちゃん、おばあちゃんと一緒に住まなくてもいいじゃないかという状況になっている。そうしたら、前は一緒に住んでいて、子守りしながらあるいは孫を見ながら生活していたわけですがけれども、今になったらもうおじいちゃん、おばあちゃんと一緒に住まなくてもいいじゃないかと、分かれて住んでいたらこんなことが起きる。そうすると年寄り生きがいがなくなってくる。生きがいを奪ってはいけない。だから、病院代だと思って1,000万円支給したらいい。全体の3分の1程度の方には現金を渡したほうがよっぽどいいと思う。そうすることによって、自分で家を建てないといけない。台所はどこにしよう、風呂場はどこにしよう、いろいろなアイデアが出てくるわけです。そこに生きがいを見つけて、人間の創造性ができてくる。だから、生きないといけないと思ってくる。元気も出る。復興公営住宅を建てても、みんな大手メーカーが持っていく。地域に金が落ちない。仮設住宅も一緒。全部プレハブメーカーが持っていく。被災者に1,000万円を渡したら地元へ金が落ちる。何でこれができないのかが分からない。私は盛んに主張しているんだけど、誰も話を聞いてくれない。こういう手立てがあってもいいのではないかと思う。それが幸せのもとだろうと思う。せっかくお金を落とすんだったら地元へ金が落ちるようなシステムにしていけないといけない。皆さんの力で是非そうしてもらいたいと思います。何か改革しないと同じことの繰り返しです。神戸市の仮設住宅も半年したら3分の1ぐらいが空き家です。物置にしかなくなってない。人間、生きがいを持たないといけない。東日本大震災の仮設住宅へ行ったら、日本赤十字社からテレビ、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジなど6種ほどの電化製品が全部支給されている。宛てがいぶちです。隣の仮設住宅へ行っても同じ製品しか置いていない。そうではなくて、自分の家の冷蔵庫はこんなのがいいと考えさせなければいけない。

Q：今の話は、区画整理が終わった後で、そのような考えを持ったという意味を含めて言っているわけですか。

A：そうです。だから、事前にこのような方針で行ってほしい。全部が全部宛てがいぶちです。何も考えなくていい。役所がみんな考えてくれる。しかも日本赤十字社から3種の神器じゃなく6種の神器が支給されるから、選択権がない。そんなあほなことはない。地域の電気屋も潤わない。テレビだって同じものではなく形の違ったものでもいいんです。俺は小さくてもいいという人がいると思う。そういう選択権までとってしまって果たして本当にいいんだろうかと思っています。

Q：楽なんだろうと思うんです。だから楽なほう、楽なほうに流れていく。

A：人間は、楽しいいいことは一つもない。それを上から施すからいけないんです。だから、仮設住宅も無料で住ませたらいけないんです。たとえ1,000円でもとれと言っていたんですが、とらない。

Q：緊急にやらなければならないところがあるためではないか。

A：分かります。そうだけれども、絶対自分の家を建てようという気になる。

以上

調査概要 【兵庫県】

1 県の概要

兵庫県は、北は日本海に面し、南は瀬戸内海から淡路島を介して太平洋へと続いている。大都市から農山村、離島まで、さまざまな地域で構成されており、多様な気候と風土を通して、海水浴やスキー、温泉などの多彩なレジャーが楽しめることから、「日本の縮図」といわれている。

特に、歴史や風土、産業などの違いから、摂津（神戸・阪神）、播磨、但馬、丹波、淡路の個性豊かな5つの地域に分けることができるが、神戸、阪神、播磨地域は、県の人口の90%強を占め、鉄鋼、造船、機械などの産業が集積する大都市地域であり、一方、但馬、丹波、淡路地域は、美しい山々、海、川など、豊かな自然に囲まれた農林水産業の盛んな地域である。

日本の大企業の工場や研究所をはじめ、外資系企業も数多く立地し、近年は、ナノテクノロジー関連でも注目を集めている。

平成27年1月1日現在、人口は5,638,338人、面積は8,400.90平方キロメートルである。

（参考資料 / 兵庫県ホームページ ほか）

2 調査事項

(1) 防災対策について

ア 人と防災未来センター

(ア) 施設規模等

- ・延床面積（東館）10,197.08㎡（西館）8,557.69㎡
- ・構造 鉄骨造、地上7階、地下1階、塔屋1階（東・西館共通）
- ・開設年月（東館）平成15年4月（西館）平成14年4月
- ・運営形態 指定管理

(イ) 施設の特徴

当センターは、阪神・淡路大震災から得た貴重な経験と教訓を、世界共有の財産として後世に継承し、国内外の地震災害による被害軽減に貢献することや、生命の尊さ、共生の大切さを世界に発信することを目的として開設された。

震災関係資料等の展示・収集・保存のほか、実践的な防災研究、若手防災専門家の育成、災害対策専門職員の育成等も行っている。

3 主な質疑応答等

Q：災害対策専門職員の育成に係る災害対策専門研修については、各地方公共団体から職員が当センターに受講しに来るようなイメージでよいのか。

A：そうです。この研修は、兵庫県というよりは全国からも要望、希望も多く、実際のところ、次の回を受講してもらうこともあるなど、今年も人数枠を増やしています。兵庫県でも支庁職員対象にもう少し簡単な研修は実施していますが、当センターでの研修は本格的というか、より密度の高いカリキュラムでしっかり学んでいただくというようなことで実施しています。

Q：首都圏からの受講者も結構いるのですか。

A：首都圏からも来ていただいています。視察については、近畿地方が4割ぐらいを占めますが、あと中国地方、四国地方、九州地方、中部地方あたりまでは大体1割ぐらいです。関東地方が大体7%ぐらいです。東北地方や北海道になってくると少し減ってきますが、近畿地方以外は似たような感じで、全国から来ていただいているような状況でございます。

Q：専門職員の育成ということでは、今後も期待しているんですけども、研修の特色として「実践的な研修」と書かれていますが、これはどのような研修なのですか。イメージがわかなかったのですが。

A：ただ説明を聞くという形だけではなくて、実際に班に分かれてワークショップやディスカッションをやっていただいたり、あるいは実際に訓練を実施したりしています。また、災害

を受けた場合の模擬記者会見みたいなこともやっています。マスコミ業界からも特別研究員として来られている方もいますので、そういった方に模擬会見を見てもらったりしています。コースによって実際に自分が考えたり動いたりしないといけないことを実践したり、実際に被災地の現場に行っているんな話を聞いたり、座学的に一方通行の研修ではなく、さまざまなメニューを組み合わせ、むしろそちらのほうを重視しながらやっているということです。

震災復興についても、神戸市の東部は案外人口も回復したのですが、新長田はなかなか人口も回復しなくて、地元もいろいろ工夫しながら、いろんなことをやっているんですけども、なかなかにぎわいが戻ってこない。先日も、県とか神戸市の行政機関を新長田に1,000人規模で移していこうということも4年ぐらい先を目途にやっています。また、復興公営住宅の入居者は高齢者の方が多かったこともあるのですが、加えて20年経過したこともあり、更に高齢化しています。高齢者のケアや見守りなどのサポートも引き続き課題になっています。これまでは復興基金を活用して実施していたのですが、まとまったプロジェクトをするためには財源的にも不足しているので、少しでも一般施策の中にうまく溶け込ませて、今後も継続的に実施していくような時期に来ている状況です。まだ県でも復興支援課として課レベルでは組織が残っており、震災の痕跡は見た目ではあまりないんですけども、まだまだそういった課題というのは、引き続きあるという状況です。

県の財政面についても、震災の際に1兆3,000億円ぐらい起債してしまっていて、まだ5,000億円ぐらい残っているんです。財政状況は平成19年度ぐらいから厳しくなって、10年計画で行財政改革を推進している最中ですけども、平成30年ぐらいを目途に徹底的な経費や人員等の見直しをやっています。震災の影響は残っているという状況です。

Q：当センターの管理運営は、財政面も含めてどのような形でやっているのですか。

A：西館が一応メインになっているんですけども、西館については、国から2.5億円、県から2.5億円補助金が出ています。また、東館は、県単独で運営しております。東館については、当初、防災というより命の大切さとか健康とか生きることのすばらしさとかヒューマンヘルスケアといったコンセプトのものが必要ではないかということで、「防災未来館」と「人未来館」という名称で別々の料金体系でスタートしました。けれども、コンセプトとして命の大切さや健康の部分については、なかなか分かりづらいようなところもあって、入場者も防災未来館に比べたら少ないということは、それだけのニーズがあるのだろうかということもあったので、風水害などの防災色を強めてトータルで運営しようという話になり、平成21年度に、西館と東館という名称に変更したという経緯がございます。

全体の経費につきましては、県の一般財源、入場料収入、特定財源を入れて年間8億ぐらいです。

Q：8億円は、東館と西館と合算した額なのか。

A：合算した額です。単純に言ったらそのような額になると思います。

東京では、特に首都直下地震への対策が大きな課題だと思います。我々の場合は南海トラフ地震への対策が大きな課題です。兵庫県の場合は、和歌山県や高知県ほどではないですが、被害想定では、もし津波からの避難が十分できなかった場合、2万9,000人ぐらいの死者が出るということもあって、10年計画でハード面の整備計画とソフト面も含めた全体プログラムがようやくまとまり、集中的な対策をとっている状況です。対策どおりに実行できれば、死者数も2万9,000人から400人ぐらいまで減らせるということで、現在は南海トラフ地震対策を重点対策と位置づけています。兵庫県では現在、南海トラフ地震対策と、昨今、土砂災害が多いので土砂災害対策、また、一番大事なのは地域住民のパワーをいかに発揮していただけるのかということだと思っていますので、地域住民に対してのサポートなど、地域防災対策を重点的に推進しています。

以上

調査概要 【安城市】

1 市の概要

安城市は明治用水の豊かな水にはぐくまれ「日本デンマーク」と呼ばれるほど農業先進都市として発展してきましたが、中部経済圏の中心である名古屋市から30キロメートルという近い距離や、豊田市などの内陸工業都市や碧南市などの衣浦臨海工業都市に隣接するという地理的条件にも恵まれ、自動車関連企業をはじめとする大企業の進出、住宅団地の建設が盛んになり、急速に都市化が進んできた。

近年は、平成10年に「地球にやさしい環境都市宣言」を行い、さらには平成12年に環境の国際規格ISO14001の認証を取得した。目指す都市像を「市民とともに育む環境首都・安城」とし、街づくりを市民の皆さんと協働して進めている。また、ゆかりの童話作家・新美南吉が平成25年に生誕百年を迎えたことを契機とし、新美南吉を活用したまちづくりにも取り組んでいる。

平成27年12月1日現在、人口は185,776人、面積は86.01平方キロメートルである。

(参考資料 / 安城市ホームページ ほか)

2 調査事項

(1) 行政改革について

ア 自治体シンクタンク「安城市みらい創造研究所」

安城市みらい創造研究所は、平成26年4月1日付けで組織された、県内初の内部設置型自治体シンクタンクである。地方分権の進展に伴う行政課題の多様化と住民ニーズの高度化が進み、行政職員に求められる能力や役割は大きく変化している。こうした中で、引き続き安定した行政運営を行うため、大学をはじめとする専門組織と直接連携し、これまでの行政の発想とは違ったより高い視点で本市における課題を集中して調査・研究を行なう専門機関として、当研究所を設立し、研究成果を政策に反映しやすくするため、市の組織の一部として行政内部に設置している。

(ア) 研究所の三つの機能

a 調査研究機能

研究所の根幹となる機能として、実効性を有する政策提言のため、様々な情報の分析・研究(事例調査、アンケート調査、フィールドワーク、重点的テーマの研究等)

b 政策支援機能

政策の実現に向けて必要とされる情報等を、適宜、各担当部署へ提供することで、政策推進に向けた連携(政策の相談窓口、調査研究に関する報告、メールマガジンの発信等)

c 人材開発機能

市民にとっての行政の価値と満足度を高めるため、研究所からの情報発信を通して、行政職員としての政策形成能力の向上(フォーラムや勉強会の開催等)

3 主な質疑応答等

Q: ビジョンをつくられたということですが、その概要についてもう少し詳しく教えていただきたい。また、墨田区では、「墨田区基本計画調査特別委員会」の資料として人口ビジョンが提出されて、20代の世代は就職や大学進学等で転入してくるが、子どもを持つと子育てが難しいということで、江東区を中心に隣接区に転出してしまうという問題点が今回の調査で分かりました。安城市ではどうなっているのか伺います。更には、当研究所の組織についてですが、墨田区民の皆さんにしても、墨田区の組織を見たときに、「この課は何をやっているのだろうか」という部分が多々あると思うのですが、そのような指摘などがないのかどうか伺います。

A: 人口ビジョンにおきましては、どのような人口の流出入なのかをまず把握しようというこ

とで実施し、安城市の場合には大きな特徴が見られました。一つ目は、産業が集積している土地柄なので、20代の男性が転入してくる傾向が顕著でした。同じように女性も転入してくればいいんですけども、工場が多いということで、女性はそうでもないといった特徴がありました。

次に、もう一つ最近の傾向というか、安城市はなぜか地価が高く、名古屋鉄道もJRも通っていて、新幹線の駅もあるということで、鉄道の駅がある場所の地価は高くなる傾向があります。このため、仕事を求めて安城市に転入してきた人が安城市で結婚して、子どもが小学校に入学する前に家を建てようとなった時に、安城市よりも地価の安い西尾市や隣の岡崎市のほうに転出しているような状況が分析により垣間見えてきました。逆に、安城市より地価の高い刈谷市からは、この安城市に転入してきているというような特徴も見えてきたということはあります。よって、このような分析を踏まえて総合戦略で対策を考えていくというようなことはあるかと思えます。

安城市が工場誘致条例を制定したときに集まってきた人たちが比較的団塊の世代の方で、そのジュニアが今45歳ぐらいです。その年代層が多いのですが、その層もどちらかというとは他市から転入してきた人たちが多く、その層の方が後期高齢者になる時期を一つの焦点にしています。安城市の場合はほかの自治体よりも後に波が来る可能性が高いという状況なので、2040年ぐらいに向けての対策をしっかりと考えていかないといけないと思えます。

人口ビジョンにつきましては、みらい創造研究所で一からつくり上げてきたもので、安城市は人口が増えていますので、転入が本市の人口を支えている非常に大きなものとなります。よって、目標人口をつくり上げていく上においては、現状と同程度の状況を設定した上で、目標数値をつくり上げているところでございます。

安城市は、安城駅から快速に乗りますと名古屋駅までは20分から25分で到着いたします。名古屋市の周辺では、刈谷市や安城市が割と地価が高いです。我々は、総合計画での今後の目標として、子育て世代が転出してしまうという課題もございますので、地価まではコントロールはできませんが、子育て施策を充実させて安城市に住み続けていただくことを大きな課題として、次期総合計画の中にも取り込んでいきたいと思っております。

庁内においても、みらい創造研究所では何をやっているのかと言われております。3月に活動報告会を実施しましたが、そこに一般市民の方も聴講していただき、専門研究員の研究も報告しました。その中には、社会学的な見地から詳細に分析した研究経過もあり、そこは研究所としての中立性なのかどうかということもありますが、市長さんの考え方とは少し違う、学術的な裏付け論で、「こういった部分はよくないです」とか、「こういった部分はこういうふうにしていったほうがいいですよ」というような提案もあって、市長もその場にいて少し心苦しいような状況もありました。ただ、一般市民の方も見ていてすごくよかったと言ってくれました。市の内部でもいろいろな考え方があって政策形成されているんだというところを見せることができたことについては、一定の感触があったのではないかと感じました。

Q：政策提案としては3つあるということですか。市長が自分の考えに基づいて政策提案する。市議会議員が議会で一般質問するなどして提案する。あとは、今回のみらい創造研究所が提案する。結局、市長としては、議会からの意見と、みらい創造研究所からの要請と両方からチェックを受けるという形になるのですか。

A：そうですね。そういう見方もできます。当研究所としては、政策実施部署ではないので、あくまで政策提案しかできないということです。最終的には、市長の考え方もあるだろうし、担当部署のさまざまな事情もあるもので、その政策提案が本当に実現されるかどうか分からないのですが、市長に提案していくという形になっています。

Q：市議会議員は、地域を回って住民から声を聞いて、議会を通じて反映させていくのが本職ですから、当然、地域の声の主になってきますが、当研究所はそういうことは関係なく、地域住民の利害等はこっちに置いておいて、冷静になって専門的に調査研究していくという芽ができたということですね。

A：さまざまなしがらみにとらわれないようにやらないと意味がないものですから。

Q：これまでの行政が考えていた政策を全く払拭してしまって、行政の発想と違った問題解決をこのシンクタンクでやっていくんだと理解をしているのですけれども、そこまで極端ではないのでしょうか。

A：多分先々のことは地域差があると思うのですけれども、一番課題になっておるのが、さまざまな課題に対する対応に職員が忙殺されている部署が非常に多いので、あえて研究機関として独立させたのはそこにあります。市として長期的なビジョンを持って取り組むべきことは何かということについて、腰を据えて研究したいという思いでこの研究所を設置しています。この研究所の職員には、この1年間どのような形で何を研究してきたかということを発表する機会も設けておりますので、徹底的に自分たちの課題を突き詰めて、最終的にはそれが行政課題にどのように反映されて政策になり事業になるのか。課題対応型から問題の先を見て先行投資していく準備をすることができたらという思いから当研究所を設置しております。

Q：墨田区でも是非設置したいと思っているのですが、この研究所にどの程度の予算を計上しているのかをお聞きします。また、3名の職員を配置したというのは、人口規模等に対する適正な人数なのでしょう。また、職員の皆さんは何年間か経過すると異動してしまうのが通常だと思うのですが、配属には希望制を採用しているのでしょうか。また、人材をどのように見つけてこの部署に配置しているのかということも伺いたい。更には、専門員の方はどのようにして探してきたのか、その辺の苦労話などもお聞きしたいと思います。最後に、第三者的な評価は難しいかと思うのですけれども、当研究所で実施していることをどのような形で評価しているのかについても伺いたいと思います。

A：予算面ですが、職員の人件費は別にして、当研究所の予算額は500万円ぐらいだったはず。主に政策スーパーバイザーと政策アドバイザーの報償費として計上しています。あと、さまざまアンケートや調査の集計等の委託料を200万円ほど計上しています。

また、3名の職員は配属を希望したのかどうかというような質問もあったかと思いますが、3名のうち1名はもともと企画政策課に所属していて、この自治体シンクタンク設立に向けて準備をしてきた職員です。その準備室が平成25年10月1日に設置される段階で、当研究所の職員を庁内から公募しました。10人ぐらい応募があり、その中から1名選びました。もう一人は私ですけれども、私は別に希望したわけでもなく、平成26年度の定期的な人事異動でここに配属された係長です。公募に対し、手を挙げてきた職員で博士号を持っていた職員がいて、面談した上でこの人物がいいということで決まったということでございます。

次に、スーパーバイザーなど、多くの先生につきましては、国・県等の要職もやっている方という説明をしましたが、そもそも安城市とは何らかの接点があり、更に探していたら、やはりこの人だということなことです。政策アドバイザーの秀島先生は、名古屋市の民間シンクタンクの方から情報をいただいたという話を聞いております。「いい先生はいませんか」ということで相談したときに、その中の一人が秀島先生だったということで、直接会って話したら非常にいい感じの方だったというような経緯でございます。また、当研究所は3年間設置した効果を見て、その上で再度検証していくことを前提として考えています。職員もまず3年間で当初決定した簡単な研究や課題について取り組んでいきたいという思いでやっているところです。

次に、第三者的な評価については、今は仕組みとしてはない状況なので、そういったことも考えていく必要があると思っています。研究成果の発表会のときに、どういう評価を受けたかに留まっています。

Q：自治体シンクタンクをつくらうとなったときに、民間のシンクタンクを活用したほうが効率的だったり費用面で安かったりとか、そのような選択肢はなかったのでしょうか。

A：もちろんその辺の議論はあったと聞いております。今の時代は民間に任せてしまったほうが費用も安いしスピーディーだしいいじゃないかということですが、それ以上に力点を置いたのは、職員を育成するというのを優先させたという要因が大きかったと思います。職員が実施することによって、情報等が蓄積されていくわけですから、人材育成ということ

が一つの大きなポイントだったのかと思っています。

Q：墨田区の幹部職員もそうですけれども、結構いろいろな部署を回るわけです。ある程度仕事が慣れてきた段階でほかの部署へ異動になります。逆に言うと、もっと専門的に、例えばシステム関係については10年、20年専門部門でやっていただいてもいいんだと思うんですけれども、そうすると刺激がなくなるなどの問題も出てきたりします。けれども、せっかく研究所を設置されたわけですから、専門研究員のように、「安城市に関することは何でも分かるんだ」というような形に持っていくのも手なんじゃないかと今のお話を聞いていて考えたんですけれども、それについてはどのようにお考えですか。

A：研究所に長くいて研究員を育てていこうというよりは、複数の人間に経験してもらおうという傾向のほうが強いという気はいたします。ただ、一般的には情報システムの管理部門などには、やはり長くいる職員がおります。

現時点においては、当研究所に配属されることで、専門研究員の指導のもと統計データ等の読み方や調査の仕方という部分におきましても日々レベルアップしております。そういう職員が一人でも増えて、市役所のさまざまな組織に配属されることで全体のレベルが少しでも上がっていくということが安城市役所に求められていることだと感じています。

Q：このシンクタンクのメインが人材育成だということで、民間でなく内部組織として立ち上げられて、この1年間の間に苦労されたこと、やはり人材育成は一番大変なことだと思いますので、思い切って設置されたなと思っています。人材は勝手に育成されていくわけではないので、すごく大変な立場だと思います。市長に対してもいろいろなことを提言していかなければいけないでしょうし、苦労話があればお聞かせいただけたらありがたいと思います。

A：最初の旗揚げが派手だったという気がしまして、とにかく当初は何かすごいことをやるんだろうみたいな感じで期待がものすごく大きくて、それに対して一体何をしていけばいいのかということが、実はあまりよく分かっていなくて、昨年度はもがきながらやってきたという状況です。「みらい創造研究所」という名前もすごくインパクトがありました。一般的には「政策研究所」という名前が多いんですけども、未来を創造すると、よくぞここまで付けたというような、一自治体でどこまでできるのかという部分もありました。実際に調査・研究に関しては、今までの行政の仕事ですと表層の部分を探れば仕事ができると思うんですけれども、背景にあるものが一体何なのか、その根拠が何なのか等を深く探っていこうとすると、それが研究的になって、どんどん深堀りをしていくという思考訓練のようなものになります。このようなことは今まで行政職員は行っていなかったもので、慣れるのに苦労しました。

配布しました「みらい創造研究所の活動報告書」の中に3つの研究報告が載っていますが、細かい字で何ページにもわたって記載してあり、これを書き上げるのはそれなりの苦労がありました。ただ、それを成し終えた職員には自信がついているのは確実です。また、学識経験者の方との関係ですが、学術の立場からすると、本当にきちんと論理立てて、裏付けがないと、学術の世界ではカットされてしまうということで、その折り合いをつけるのが結構大変でした。ただ、それを乗り越えることによって双方の長所を融合させて、あまり学術的過ぎることもなく、行政的な部分に偏り過ぎることもなく、中和させていくことによっていい点を編み出していくということで効果が上がるのではないのかということを感じました。

次に、人材育成の部分についてですが、現在、ゼミをやっていますが、メンバーが固定化してきているような部分があります。どんどん参加してほしいのですが、何か見えない壁みたいなものができているようで、自由参加の難しさがあります。本来的には、やはり人事担当とも連携して、政策形成能力を養っていくという観点に立てば、もっと徹底的なカリキュラムを組んでいくことも必要だと感じております。

Q：職員の立場からお伺いします。墨田区でも政策部門があるわけですが、この組織を立ち上げて、よかったという評価が多いのか、まだよく分からないという雰囲気なのか、まだ準備期間も含めて2年程度なのでなかなか難しいとも思いますが、率直なところ職員からどのような評価を得られているのでしょうか。

A：やはり賛否両論あります。あからさまに、「お前ら何をやっているんだ」とか「そんなの要るのか」とか言う人もいますし、実際に事業を実施する組織ではないものですから、存在感というものがあまりありません。本音のところでは、こんな組織は必要ないと思っている人はたくさんいると思いますし、それ以上に価値を見出して分かってくれている方もいるかと思えます。

本来的には、各課単位でシンクタンクがあれば、このような研究所は全く必要ないと思います。一人ひとりの職員がシンクタンクであるという立場で業務を遂行すれば、かなり違ってくると思えます。

Q：今日のお話を聞いていて、墨田区もそうだと思います。本来業務と政策課題を並行してこなしていくという部分では、どこの部署もすごく大変だと感じています。ただ、「学術的な深掘りの必要性」というのを実は私も感じていましたので、非常に参考になりました。自分の部下には「深掘りせよ」と指導したいと思えます。

A：我々が普段見えていないものがこの組織には見えているということがたくさんあると思っています。年々この組織が統計データ等の解析をすることによって、主管課も随分助かっているという事例もあります。そういう意味では、こういう人材の使い方もあるということで、安城市として設置しているということでご理解いただければと思います。

以上